

# 横浜の特性・地勢を活かしたEXPOへ

— 地元経済界の期待

神奈川県商工会議所連合会会頭／横浜商工会議所会頭

上野 孝

うえの たかし



## 横浜で開催する意義

国際園芸博覧会が横浜で開催されることは、歴史的な背景から二つの大きな意義がある。はじめに、日本の花き園芸産業の貿易は横浜から始まったという産業上の背景が挙げられる。

1859年の横浜開港以後、多くの植物商人が来日し、様々な日本の植物を欧米に紹介した。その中でも、花卉が大きく強い芳香を持つユリが大きな注目を集めたことから、多くのユリ根が横浜港から輸出され、絹・茶に次ぐ外貨獲得の貴重な資源となった。

また、日本初の植物貿易商社が設立されたのも横浜であり、横浜はモミジや盆栽など

様々な日本の園芸商品・園芸文化が世界に発信される玄関口となった。

このように、日本の花き園芸産業にとって外国貿易の始まりの地となった横浜において国際園芸博覧会が開催され、持続可能な地球環境の実現という世界共通の目標の達成に向けて、花や緑が身近にある未来の暮らしの姿を発信することは、横浜の歴史的な背景から大きな意義がある。

次に、本博覧会の会場になる旧上瀬谷通信施設地区は米軍の接収地であったという背景が挙げられる。

第2次世界大戦後、横浜市の中心部は広範囲にわたって米軍に接収され、一時、その面積は全国の接収面積の約62%にも上った。特

に、港湾施設の約90%が接収されたことで、横浜を中心とする貿易活動は停滞し、横浜市は戦後復興の原動力となる経済基盤を失うことになった。

こうした接収が長期間に及ぶ中、最後まで残された米軍接収地の一つが旧上瀬谷通信施設である。その跡地が国際園芸博覧会の会場となり、横浜経済が発展していく新たな拠点となることは、横浜経済界にとって大変感慨深いものがあり、横浜にとって戦後が終わる」という意義もある。

## 国際園芸博覧会開催への期待

こうした歴史的意義のもと、国内外から1500万人の参加が見込まれる国家プロジェクト

クトとして国際園芸博覧会が開催されること  
によって、横浜に様々な経済・社会効果も  
たらされることを期待している。

横浜市は、政令指定都市の中で第1位の  
「学術・研究開発機関の事業所数」と「技術  
者・研究者の数」を誇る。また、臨海部を中  
心にモビリティやIT、ライフサイエンス、  
ものづくりなど、多様なグローバル企業の研  
究開発拠点が集積しており、本博覧会のサブ  
テーマにも掲げられている「新産業の創出  
Co-creation」を実現するための土台が整っ  
ている。地元経済界にとっては、花き園芸産  
業のみならず幅広い産業分野の技術やノウハ



「ユリと横浜開港の歴史」の記念碑

ウが披露できるまたとない機会であり、横浜  
の持つ豊富な人材や技術を世界にアピールす  
る絶好の舞台になる。本博覧会の開催が新た  
なビジネスチャンスをもたらし、地元の事業  
者が本博覧会への参画を通じて大きく発展す  
ることを期待している。

また、本博覧会は、地球環境問題の解決へ  
貢献する「新しいグリーン万博」を目標に掲  
げている。こうした中、横浜市は2050年  
までのカーボンニュートラルの実現に向けて、  
2030年度の温室効果ガス排出削減目標と  
して、2013年度比50%減を目指している。  
この高い目標を達成するためには、次世代の  
グリーン産業の育成・発展が不可欠である。  
本博覧会の開催を通じてGX技術が大きく進  
歩し、横浜からこれからのグリーン社会のモ  
デルを発信し、世界に注目されることを大い  
に期待している。

### 国際園芸博覧会のレガシー ——開催後のまちづくり

横浜の大規模開発は、臨海部を中心に行わ  
れてきた。その代表例であるみなとみらい21  
地区では、開発の進捗率が約96%となってお  
り、まちの概成が近づいている。

一方、本博覧会の会場となる旧上瀬谷通信  
施設地区は、横浜の西部・内陸部に位置し、  
市民の森や農地が広がる豊かな自然環境に囲

まれたエリアである。首都圏でも類を見ない  
まとまった広大な土地であることを考えると、  
横浜経済を将来にわたって牽引する拠点とし  
て活用されることが重要である。

本博覧会開催後の土地利用については、「農  
業振興ゾーン」「公園・防災ゾーン」「観光・  
賑わいゾーン」「物流ゾーン」が整備され、「観  
光・賑わいゾーン」には、本博覧会で実証され  
る最先端のGX技術を継承しながら、テーマパ  
ークを核とした複合集客施設などの誘致が計  
画されている。国際園芸博覧会の開催を起爆  
剤として、自然と持続的に調和する新たなま  
ちづくりが進められることによって、多くの市  
民や国内外の来街者を誘引する新たな「賑わ  
いの拠点」が内陸部にも形成されることになり、  
横浜の魅力がさらに向上することになる。

### 国際園芸博覧会開催に向けて

2027年3月19日の開幕まで残り約3年  
となるが、国際園芸博覧会の成功に向けた支  
援の動きをさらに加速させていく必要がある  
と考えている。

横浜商工会議所としては、引き続き、国際  
園芸博覧会協会や横浜市はもとより、神奈川  
県や各経済団体と密に連携し、さらには全国  
515商工会議所・125万会員のネットワー  
クの力を最大限活用して、本博覧会の成功  
に向けた活動に一層尽力していきたい。